

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 国家資格等情報連携・活用システム導入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23 千円 (前年度予算額： 117 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	117	0	0	0	0	0	0	0	117
要求額	23	0	0	0	0	0	0	0	23
決定額	23	0	0	0	0	0	0	0	23

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和 5 年 6 月 9 日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、税・社会保障に関する 32 の国家資格等(准看護師免許含む)について、デジタル化を開始することとされた。そのため、国(デジタル庁、厚生労働省)は、令和 8 年度に「国家資格等情報連携・活用システム」を構築する。

・今後、令和 8 年度に新国家資格システムを活用して准看護師免許事務を行っていくため、必要な負担金の支払を行うもの。

(2) 事業内容

新国家資格システムの導入にかかる負担金の支払い

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

准看護師免許業務は県が実施するものである。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	23	決済にかかる手数料の負担金
合計	23	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- (1) 各種計画での位置づけ
「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 (令和5年6月9日閣議決定)
・ マイナンバー制度の利活用の推進
 ー 国家資格等のデジタル化の推進
- (2) 事業主体及びその妥当性
准看護師免許は県が付与し交付するものであるから、業務に係る経費については県が負担する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度中に新国家資格システムを導入し、准看護師免許の申請、交付にかかる県民サービスの向上及び事務の効率化を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

システムの導入を単年度で実施する事業であるため

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	・令和5年6月9日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、税・社会保障に関する32の国家資格等（准看護師免許含む）について、デジタル化を開始することとされた。そのため、国（デジタル庁、厚生労働省）は、令和8年度に新国家資システムを構築する。 ・新国システムは、デジタル社会の実現にむけた国家的な施策であり、マイナンバー制度の利活用を推進し、県民サービスの向上及び行政事務の効率化を図るものである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和8年度以降に導入される国家資格システムの準備のため有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	国家資格システムの導入予定が令和8年度以降に延期された。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 他資格（県免許は栄養士免許（保健医療課所管））との調整 保健所窓口での免許申請業務等の今後の業務方法の検討
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新しい国システムの動向に沿った対応が必要。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--